

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		787,853		1,080,620		901,141		
2 受取手形及び売掛金		291,363		316,389		312,720		
3 たな卸資産		4,859		767		393		
4 繰延税金資産		60,603		61,331		61,879		
5 その他		15,000		24,515		24,059		
6 貸倒引当金		△843		△1,120		△1,120		
流動資産合計		1,158,837	84.9	1,482,504	88.1	1,299,075	87.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		3,381		8,538		6,760		
減価償却累計額		810	2,570	1,779	6,759	1,232	5,527	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		3,627		
減価償却累計額		983	2,643	1,827	1,800	1,485	2,142	
(3) 工具器具備品		59,478		66,067		55,316		
減価償却累計額		32,178	27,300	35,182	30,885	29,359	25,956	
有形固定資産合計		32,514	2.4	39,444	2.3	33,626	2.3	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		35,978		30,178		31,851		
(2) その他		7,745		6,495		7,120		
無形固定資産合計		43,724	3.2	36,674	2.2	38,972	2.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		29,390		28,492		28,387		
(2) 繰延税金資産		47,799		31,095		37,946		
(3) その他		52,610		64,078		55,110		
投資その他の 資産合計		129,799	9.5	123,666	7.4	121,444	8.1	
固定資産合計		206,037	15.1	199,785	11.9	194,043	13.0	
資産合計		1,364,874	100.0	1,682,290	100.0	1,493,118	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		106,585		125,871		89,549		
2		44,585		105,787		71,326		
3		10,256		13,205		16,524		
4		23,513		37,729		20,884		
5		21,178		29,400		26,000		
6		17,300		15,839		16,685		
7		11,888		24,504		20,964		
		235,307	17.2	352,338	20.9	261,933	17.5	
		235,307	17.2	352,338	20.9	261,933	17.5	
(少数株主持分)								
		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I		277,375	20.3	277,375	16.5	277,375	18.6	
II		284,375	20.9	284,375	16.9	284,375	19.0	
III		567,817	41.6	768,932	45.7	669,435	44.9	
IV		—	—	△730	△0.0	—	—	
		1,129,567	82.8	1,329,951	79.1	1,231,185	82.5	
		1,364,874	100.0	1,682,290	100.0	1,493,118	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			678,979	100.0		933,612	100.0		1,448,571	100.0
II 売上原価			350,875	51.7		463,148	49.6		726,361	50.1
売上総利益			328,104	48.3		470,464	50.4		722,210	49.9
返品調整引当金 戻入額			21,524	3.2		16,685	1.8		21,524	1.5
返品調整引当金 繰入額			17,300	2.6		15,839	1.7		16,685	1.2
差引売上総利益			332,329	48.9		471,310	50.5		727,050	50.2
III 販売費及び一般管理費	※1		225,686	33.2		239,180	25.6		426,570	29.5
営業利益			106,642	15.7		232,129	24.9		300,479	20.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			7			10			11	
2 雑収入			174	181	0.0	187	197	0.0	357	369
V 営業外費用										
1 支払利息			27			—			27	
2 為替差損			471			306			—	
3 雑損失			213	711	0.1	13	320	0.0	224	251
經常利益			106,112	15.6		232,007	24.9		300,598	20.8
VI 特別利益										
1 役員・主要株主 株式売買利益金			7,549	7,549	1.2	—	—	—	7,549	7,549
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		—			—			4,424	
2 投資有価証券評価損			—			6,497			1,002	
3 過年度返品調整 引当金繰入額			21,524	21,524	3.2	—	6,497	0.7	21,524	26,950
税金等調整前 中間(当期)純利益			92,137	13.6		225,509	24.2		281,196	19.4
法人税、住民税 及び事業税			45,346			98,328			124,210	
法人税等調整額			△396	44,949	6.7	7,398	105,727	11.4	8,180	132,390
中間(当期)純利益			47,187	6.9		119,782	12.8		148,805	10.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			284,375		284,375		284,375
II			284,375		284,375		284,375
(利益剰余金の部)							
I			540,939		669,435		540,939
II							
1		47,187	47,187	119,782	119,782	148,805	148,805
III							
1		10,510		10,510		10,510	
2		9,800	20,310	9,776	20,286	9,800	20,310
IV			567,817		768,932		669,435

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		92,137	225,509	281,196
2 減価償却費		19,323	17,238	39,163
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		105	—	382
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		17,300	△846	16,685
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3,821	3,400	1,000
6 受取利息及び受取配当金		△7	△10	△261
7 支払利息		27	—	27
8 固定資産除却損		—	—	4,424
9 売上債権の増減額 (増加:△)		△54,385	△3,669	△75,742
10 前受金の増減額 (減少:△)		△2,673	2,524	12,394
11 たな卸資産の増減額 (増加:△)		5,501	△373	9,967
12 仕入債務の増減額 (減少:△)		18,072	36,322	1,035
13 前渡金の増減額 (増加:△)		△3,523	1,933	△9
14 未払費用の増減額 (減少:△)		△3,603	16,845	△6,232
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		3,877	△3,319	10,145
16 役員賞与の支払額		△9,800	△9,776	△9,800
17 その他		7,523	7,480	△6,160
小計		86,054	293,259	278,269
18 利息及び配当金の受取額		7	10	261
19 利息の支払額		△27	—	△27
20 法人税等の支払額		△44,195	△65,518	△100,712
営業活動による キャッシュ・フロー		41,839	227,751	177,791

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による 支出		△4,529	△12,528	△14,874
4 無形固定資産の取得による 支出		△5,699	△8,229	△15,979
5 投資有価証券の取得による 支出		△17,500	△7,000	△17,500
6 その他		△5,693	△8,968	△8,193
投資活動による キャッシュ・フロー		△33,422	△36,726	△56,547
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		△13,198	—	△13,198
2 配当金の支払額		△10,510	△10,510	△10,510
3 自己株式の取得による支出		—	△730	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△23,708	△11,240	△23,708
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△471	△306	△10
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△15,762	179,478	97,526
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		793,615	891,141	793,615
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	777,853	1,070,620	891,141

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。	非連結子会社又は関連会社はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産        商品・製品        個別法に基づく原価法        原材料        最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産        市場販売目的のソフトウェア        販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法        自社利用目的のソフトウェア        社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>ロ たな卸資産        製品        個別法に基づく原価法        原材料        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        同左</p> <p>ロ 無形固定資産        市場販売目的のソフトウェア        同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>ロ たな卸資産        製品        同左</p> <p>原材料        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        同左</p> <p>ロ 無形固定資産        市場販売目的のソフトウェア        同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア        同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によりしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税金等調整前中間純利益が17,300千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	—————	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は259千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,658千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>51,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>7,500千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>11,726千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>51,353千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,084千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,964千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>805千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,543千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	役員報酬	25,658千円	給与手当	51,493千円	賞与引当金 繰入額	7,500千円	通信費	11,726千円	広告宣伝費	51,353千円	減価償却費	3,084千円	地代家賃	7,964千円	貸倒引当金 繰入額	805千円	支払手数料	25,543千円	<hr/>		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,456千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>53,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>13,940千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>15,992千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,306千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,290千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>10,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>960千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,198千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	役員報酬	25,456千円	給与手当	53,171千円	賞与引当金 繰入額	13,940千円	通信費	15,992千円	広告宣伝費	25,306千円	減価償却費	3,290千円	地代家賃	10,841千円	貸倒引当金 繰入額	960千円	支払手数料	36,198千円	<hr/>		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,110千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>100,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>14,720千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>23,785千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,421千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>382千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,252千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>※2 固定資産除却損の内容</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,724千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,424千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,110千円	給与手当	100,645千円	賞与引当金 繰入額	14,720千円	通信費	23,785千円	広告宣伝費	69,450千円	減価償却費	6,421千円	地代家賃	17,251千円	貸倒引当金 繰入額	382千円	支払手数料	57,252千円	<hr/>		※2 固定資産除却損の内容		工具器具備品	1,699千円	ソフトウェア	2,724千円	合計	4,424千円
役員報酬	25,658千円																																																																					
給与手当	51,493千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	7,500千円																																																																					
通信費	11,726千円																																																																					
広告宣伝費	51,353千円																																																																					
減価償却費	3,084千円																																																																					
地代家賃	7,964千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	805千円																																																																					
支払手数料	25,543千円																																																																					
<hr/>																																																																						
役員報酬	25,456千円																																																																					
給与手当	53,171千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	13,940千円																																																																					
通信費	15,992千円																																																																					
広告宣伝費	25,306千円																																																																					
減価償却費	3,290千円																																																																					
地代家賃	10,841千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	960千円																																																																					
支払手数料	36,198千円																																																																					
<hr/>																																																																						
役員報酬	51,110千円																																																																					
給与手当	100,645千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	14,720千円																																																																					
通信費	23,785千円																																																																					
広告宣伝費	69,450千円																																																																					
減価償却費	6,421千円																																																																					
地代家賃	17,251千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	382千円																																																																					
支払手数料	57,252千円																																																																					
<hr/>																																																																						
※2 固定資産除却損の内容																																																																						
工具器具備品	1,699千円																																																																					
ソフトウェア	2,724千円																																																																					
合計	4,424千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>787,853千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月超の 定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>777,853千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	787,853千円	預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	777,853千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,080,620千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月超の 定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,070,620千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,080,620千円	預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	1,070,620千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>901,141千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月超の 定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>891,141千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	901,141千円	預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	891,141千円
現金及び預金勘定	787,853千円																									
預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	777,853千円																									
現金及び預金勘定	1,080,620千円																									
預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	1,070,620千円																									
現金及び預金勘定	901,141千円																									
預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	891,141千円																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループは、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## (有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社 株式 子会社株式 (非連結子会社)	—	7,000	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29,390	21,492	28,387

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
営業費用	402,560	84,801	16,278	503,640	68,696	572,336
営業利益又は 営業損失(△)	187,713	△16,420	4,046	175,339	(68,696)	106,642

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,696千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当中間連結会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が4,224千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	901,505	11,749	20,357	933,612	—	933,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	410	—	590	(590)	—
計	901,685	12,159	20,357	934,202	(590)	933,612
営業費用	572,102	26,281	17,993	616,377	85,105	701,483
営業利益又は 営業損失(△)	329,582	△14,121	2,364	317,824	(85,695)	232,129

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用85,695千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益又は 営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	214円95銭	253円16銭	232円43銭
1株当たり中間 (当期)純利益	8円98銭	22円80銭	26円46銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	47,187	119,782	148,805
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	47,187	119,782	139,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,776
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	9,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,255	5,254	5,255

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間  
(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日  
至 平成16年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。